
平成27年度 事業報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)



学校法人 東京女子医科大学

目 次

I. 理事長挨拶	1
II. 法人の概要	2
1. 理念・目的	2
(1) 設立目的	2
(2) 中長期ビジョン	3
(3) 沿革（簡略）	3
(4) 組織	6
(5) 役員等	7
(6) 施設等所在住所	8
2. 設置する学校・学部・学科等	9
(1) 大学・大学院	9
(2) 専修大学	9
3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況	10
(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数	10
(2) 学生の推移	10
(3) 入学試験、国家試験、卒業進路	11
4. 大学院	16
(1) 学位授与状況	16
5. 社会人教育	17
(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）	17
(2) 認定看護師教育センター	17
6. 研究費内訳	18
(1) 外部資金獲得状況	18
(2) 主たる公的研究事業	18
7. 教職員	21
(1) 教員数	21
(2) 職員数	22
(3) 研修生	22
(4) 合計	22
8. 医療施設の概要	23
(1) 施設名	23
(2) 外来・入院患者数	23
III. 事業の概要	26
I. 大学再生計画及び主要な事業計画に対する進捗状況	26
(1) 医療安全の見直し	26
(2) ガバナンス改善	26
(3) 財務改善	27
(4) 施設整備計画推進	27

(5) 組織風土刷新	28
(6) 臨床教育の充実	28
(7) 再生医療の国際臨床研究の推進と国際ネットワークの形成	29
2. 「教育、研究、医療、経営・管理」領域別の事業報告	30
【 教育 】	30
(1) 医学部・医学研究科	30
(2) 看護学部・看護学研究科	30
(3) 看護専門学校	30
(4) 図書館	31
(5) 男女共同参画推進局	31
(6) 医療人統合教育学習センター	31
(7) 国際交流	32
(8) 公開講座	36
【 研究 】	36
(1) 先端生命医科学センター	36
(2) 総合研究所	36
(3) 実験動物中央施設	36
(4) 統合医科学研究所	37
【 医療 】	37
(1) 東京女子医科大学病院	37
(2) 東医療センター	38
(3) 八千代医療センター	38
(4) 青山病院	38
(5) 成人医学センター	38
(6) 膠原病リウマチ痛風センター	39
(7) 東洋医学研究所	39
(8) 女性生涯健康センター	39
(9) 青山女性医療研究所	39
(10) 遺伝子医療センター	39
【 経営・管理 】	40
(1) 経営統括部	40
(2) 総務部	40
(3) 人事部	40
(4) 経理部	40
(5) 研究支援部	41
(6) 施設部	41
(7) 情報システム部	41
(8) 防災保安部	41
(9) 内部監査室	41
(10) 広報室	42

(11) 医療安全・危機管理部	42
3. 認可事項等	43
(1) 寄附行為改定	43
(2) 学則改定	43
IV. 財務の概要	44
1. 消費収支計算書	45
2. 資金収支計算書	46
3. 貸借対照表	47

I. ごあいさつ

平成 27 年度の学校法人東京女子医科大学事業報告書が完成しました。

平成 27 年度は、本学にとっては不本意な一年でありました。平成 26 年度に大学全体の課題が明らかになったことを踏まえ、学内外の評価を受けて医療安全の再建、大学運営の再生を始動しましたが、平成 27 年度中に十分な結果を出すことができませんでした。6 月には、東京女子医科大学病院に対する二度目の特定機能病院承認取り消しという、本学が猛省すべき処分を受けました。



このような厳しい状況ではありましたが、教育については両学部で教育内容の充実を図り、大学院では学位授与制度の改革を行いました。一方、医療の信頼回復のため、大学全体で医療安全に取り組んでいますが、その成果を社会に認知されるには到っていません。財政面では、役員と教職員一体となった努力にもかかわらず、2 年連続の赤字決算となり、平成 28 年度の予算計画も厳しいものとなっています。施設将来計画は、八千代医療センターの増床工事が進展しました。河田町キャンパスにおける新校舎建築計画は、事前調査に予想外の時間を要していましたが、平成 28 年度には 1・2 号館を解体し新校舎を建築するための準備を進めてまいります。東医療センターの移転計画は、具体的方針を行政と検討中です。既存の教育・研究・医療施設の更なる耐震補強も課題です。

このように、平成 27 年度の事業報告は、達成できたこと、未達のことを相半ばしていると言えます。平成 28 年度の事業報告の際には、達成度を上げ、大学の回復が確信できなければなりません。

そのためにもこの報告書が、大学の回復と発展のために活用されることを願います。

学校法人 東京女子医科大学 理事長 **吉岡 俊正**

II. 法人の概要

1. 理念・目的

(1) 設立目的

<建学の精神>

高い知識・技能と病者を癒す心を持った医師の育成を通じて、精神的・経済的に自立し社会に貢献する女性を輩出する。

<使命>

最良の医療を実践する知識・技能を修め、高い人格を陶冶した医療人および医学・看護学研究者を育成する教育を行う。

<理念>

至誠と愛

<教育目標>

医学部

医師が活躍しうるさまざまな分野に必要な基本知識、技能および態度を身に体し、生涯にわたって学習しうる基礎を固める。すなわち、自主的に課題に取り組み、問題点を把握しかつ追求する姿勢を養い、医学のみならず広く関連する諸科学を照覧して理論を構築し、問題を解決できる能力および継続的に自己学習する態度を開発する。さらに、医学・医療・健康に関する諸問題に取り組むにあたっては、自然科学にとどまらず、心理的、社会的、倫理的問題等も含め、包括的にかつ創造的に論理を展開でき、様々な人々と対応できる全人的医人としての素養を涵養する。

看護学部

1. 豊かな人間性を養い、生活者としての人間を理解する基礎能力を養う。
2. 看護実践に必要な科学的思考および看護の基礎技術を身につけ、人間関係を基盤として、健康問題を解決する能力を養う。
3. 社会情勢の変化に応じて、保健・医療・福祉チームの中で主体的かつ協調的に看護の役割を果たすとともに、現状を変革する能力を養う。
4. 研究の基礎能力を養う。
5. 専門職者として自己の能力を評価し、自己成長できる基盤を養う。
6. 国際的な視野に立って活動できる基礎能力を養う。

看護専門学校

1. 生命の尊さを認識し、人間を身体的、精神的、社会的側面から統合的な存在として理解する能力を身につける。
2. 人間の健康のあらゆる段階を理解し、看護に必要な基礎知識を活用し判断能力、応用力、問題解決能力を身につける。
3. 保健医療福祉における看護の機能と役割について理解を深めることができる。
4. 看護について継続して追求する姿勢を身につける。
5. 調和のとれた社会人として教養を身につける。
6. 個性と自主性を重んじ、自己成長できる基礎を身につける。

(2) 中長期ビジョン

TWMU ビジョン 2015

「先進的、全人的かつ安全な医療の追求を通じて、

ともに、世の人々の健康に貢献するひとを育成する」

(3) 沿革（簡略）

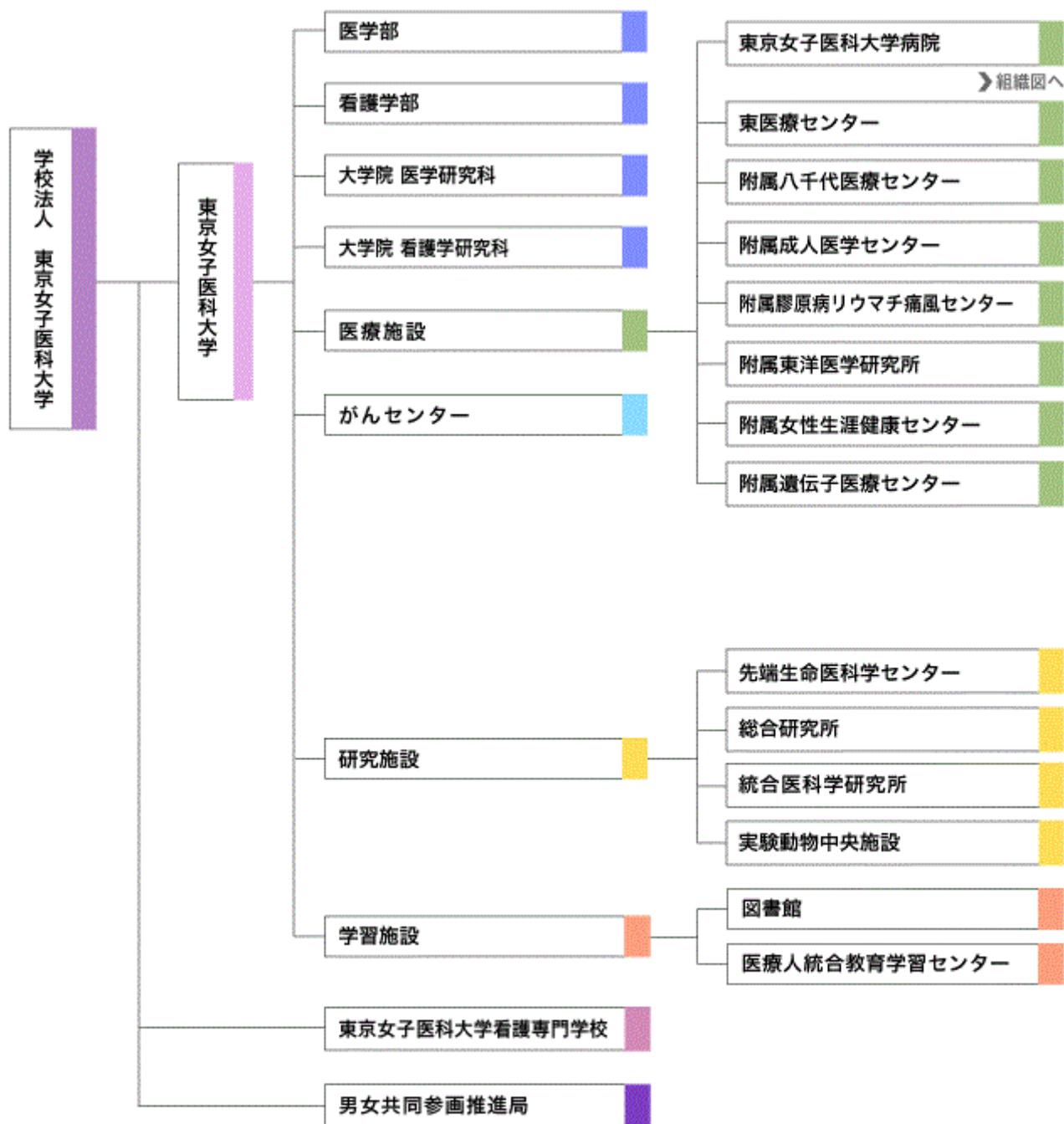
明治	33年（1900）	東京女医学校創立
	41年（1908）	附属病院開設
	45年（1912）	財団法人東京女子医学専門学校設立 東京女子医学専門学校開校
昭和	5年（1930）	附属産婆看護婦養成所開設（昭和22年廃止）
	9年（1934）	附属第二病院開設（平成17年東医療センターに改称）
	19年（1944）	東京女子厚生専門学校（保健婦養成）開校（昭和26年閉校）
	22年（1947）	東京女子医科大学予科開設
	25年（1950）	東京女子医科大学医学部開設
	26年（1951）	学校法人東京女子医科大学認可 附属看護学院（乙種看護婦養成）開設
	27年（1952）	東京女子医科大学開校
	28年（1953）	附属看護学院を准看護学院と改称（昭和48年廃止）
	33年（1958）	大学院医学研究科開設 総合研究所開設
	40年（1965）	附属高等看護学校開校
	44年（1969）	看護短期大学開校（平成13年閉校）

-
-
- 44年(1969) 医用技術研究施設開設
(昭和51年医用工学研究施設に改称)
- 47年(1972) 附属第二高等看護学校開校
(昭和52年附属第二看護専門学校に改称)
- 49年(1974) 実験動物中央施設設立
- 50年(1975) 看護短期大学専攻科(助産婦養成)開設
附属成人医学センター開設
- 51年(1976) 医用技術研究施設 医用工学研究施設に改称
- 52年(1977) 附属高等看護学校を附属看護専門学校に改称(平成2年閉校)
- 57年(1982) 附属膠原病リウマチ痛風センター開設
- 平成 4年(1992) 附属東洋医学研究所開設
附属青山病院開設
- 7年(1995) 附属第二看護専門学校を看護専門学校と改称
附属第二病院田端駅前クリニック開設
- 9年(1997) 附属女性生涯健康センター開設
- 10年(1998) 看護学部開設
- 13年(2001) 医用工学研究施設を先端生命医科学研究所と改組
- 14年(2002) 大学院看護学研究科開設
- 15年(2003) 附属青山女性・自然医療研究所開設
- 16年(2004) 附属遺伝子医療センター開設
- 17年(2005) 附属第二病院を東医療センターと改称
国際統合医科学研究所インスティテュート(IREIIMS)開設
- 18年(2006) 附属八千代医療センター開設
- 19年(2007) 東医療センター田端駅前クリニックを閉鎖し、
東医療センター日暮里クリニックを開設
附属東洋医学研究所を田端駅前クリニック跡地に移転、開設
がんセンター開設
- 20年(2008) 先端生命医科学センター開設
- 21年(2009) 男女共同参画推進局 設立
- 22年(2010) 国際統合医科学研究所インスティテュート(IREIIMS)閉鎖
- 22年(2010) 統合医科学研究所(TIIMS)開設
- 22年(2010) 医療人統合教育学習センター 開設
- 23年(2011) 学生健康管理センター開設
- 24年(2012) 臨床研究支援センター開設
- 26年(2014) 附属青山自然医療研究所閉鎖

28 年（2016） 附属青山病院閉院

28 年（2016） 附属青山女性医療研究所閉鎖

(4) 組織



(5) 役員等

1) 理事（平成28年3月31日現在の職責）

役職名	氏名	理事の任期	担当	備考
理事長・学長	吉岡 俊正	平成27年6月25日～平成31年3月31日		学長任期
副理事長	岩本 絹子	平成23年4月1日～平成28年3月31日	経営統括理事	
医学部長理事	新田 孝作	平成27年3月1日～平成28年3月31日	研究部門担当理事	医学部長任期
看護学部長理事	佐藤 紀子	平成27年11月26日～平成28年3月31日		看護学部長任期
病院長理事	田邊 一成	平成27年5月26日～平成28年3月31日	医療施設部門担当理事	病院長任期
理事	長柄 光子	平成25年12月1日～平成28年3月31日		
〃	三輪 洋子	平成26年4月1日～平成28年3月31日		
〃	肥塚 直美	平成27年6月1日～平成28年3月31日	教育部門担当理事	
〃	川島 眞	平成23年4月1日～平成28年3月31日	労務担当理事	
〃	上野 恵子	平成26年4月1日～平成28年3月31日		
〃	渡辺 俊夫	平成24年4月1日～平成28年3月31日	経営管理部門担当理事 広報担当理事	

2) 監事

	諏訪美智子	平成23年6月1日～平成28年5月31日	
	小暮美津子	平成23年6月1日～平成28年5月31日	
	幸田 正孝	平成23年6月1日～平成28年5月31日	

3) 評議員

選出区分	定員	現員
学長	1	1
学部長	2	2
本院病院長	1	1
至誠会	9～14	14
教職員	8～9	9
学識・功労	4～6	4
計	(26～34)	31

(6) 施設等所在住所

大学・本部

{ 医学部、看護学部 (2~4 学年) 大学院、
図書館 } 〒162-8666 東京都新宿区河田町 8-1

看護学部 (1 学年) 大東キャンパス 〒437-1434 静岡県掛川市下土方 400-2

看護専門学校 〒116-0011 東京都荒川区西尾久 2-2-1

研究施設

先端生命医科学センター、総合研究所
実験動物中央施設、
統合医科学研究所 〒162-8666 東京都新宿区河田町 8-1

東京女子医科大学病院 〒162-8666 東京都新宿区河田町 8-1

東医療センター 〒116-8567 東京都荒川区西尾久 2-1-10

東医療センター日暮里クリニック 〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 2-20-1
ステーションポートタワー4, 5 階

附属八千代医療センター 〒276-0046 千葉県八千代市大和田新田 477-96

附属青山病院 〒107-0061 東京都港区北青山 2-7-3
プラセオ青山ビル 3, 4, 5 階、地下 1 階
(平成 28 年 1 月末閉鎖)

附属成人医学センター 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 2-15-1
渋谷クロスタワー 20, 21 階

附属膠原病リウマチ痛風センター本部 〒162-0054 東京都新宿区河田町 10-22

附属膠原病リウマチ痛風センター分室 〒163-0804 東京都新宿区西新宿 2-4-1
新宿 NS ビル 4 階

附属東洋医学研究所 〒114-0014 東京都北区田端 1-21-8
NSK ビル 3 階

附属女性生涯健康センター 〒162-0056 東京都新宿区若松町 9-9
パークホームズ新宿若松町 1 階

附属女性生涯健康センター第二クリニック 〒162-0056 東京都新宿区若松町 9-4
MH ビル地下 1 階

附属青山女性医療研究所 〒107-0061 東京都港区北青山 2-7-3
プラセオ青山ビル 1 階
(平成 28 年 1 月末閉鎖)

附属遺伝子医療センター 〒162-0054 東京都新宿区河田町 10-22

白河セミナーハウス 〒961-8061 福島県西白河郡西郷村
大字小田倉字番場坂 310-2

2. 設置する学校・学部・学科等

(1) 大学・大学院

東京女子医科大学	(学長	吉岡俊正)
医学部医学科	(医学部長	新田孝作)
看護学部看護学科	(看護学部長	佐藤紀子)
大学院医学研究科	(研究科長	吉岡俊正)
大学院看護学研究科	(研究科長	吉岡俊正)
図書館	(館長	齋藤加代子)
先端生命医科学研究所	(所長	大和雅之)
総合研究所	(所長	小田秀明)
統合医科学研究所	(所長	三谷昌平)
実験動物中央施設	(施設長	丸義朗)

(2) 専修学校

東京女子医科大学看護専門学校	(学校長	高木耕一郎)
----------------	------	--------

3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況

(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数 (平成27年5月1日現在 単位：人)

学校名	学部・研究科	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
東京女子医科大学	医 学 部	医学科	110	110	660	662
	看護学部	看護学科	90	90	360	365
	学部 計		200	200	1,020	1,027
東京女子医科大学 大学院	医学研究科 博士課程	形態学系専攻	5	1	20	5
		機能学系専攻	4	0	16	1
		社会医学系専攻	4	0	16	2
		内科系専攻	8	10	32	40
		外科系専攻	10	5	40	25
		先端生命医科学系専攻	8	10	32	36
		共同先端生命医科学系専攻	5	5	15	15
		医学研究科小計	44	31	171	124
	看護学研究科 博士課程	看護学専攻(前期課程)	16	19	32	35
		看護学専攻(後期課程)	10	1	30	15
		看護学研究科小計	26	20	62	50
大学院 計		70	51	233	174	
東京女子医科大学 看護専門学校		看護学科 3年課程	80	88	240	258
合 計			350	339	1,493	1,459

(2) 学生の推移 (単位：人)

学校名	学部・研究科・学科	平成25年	平成26年	平成27年
東京女子医科大学	医学部	650	661	662
	看護学部	361	365	365
	計	1,011	1,026	1,027
東京女子医科大学大学院	医学研究科	122	124	124
	看護学研究科博士前期課程	29	34	35
	看護学研究科博士後期課程	19	19	15
	計	170	177	174
東京女子医科大学看護専門学校	看護専門学校	264	268	258
総 計		1,445	1,471	1,459

(3) 入学試験、国家試験、卒業進路

1) 医学部

① 入試状況

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※
				現役	一浪	その他			
平成 26 年度	1724	75	22.99	23	22	30	109	37	2.95
平成 27 年度	1706	73	23.37	46	25	39	74	37	2.00
平成 28 年度	1664	76	21.89	13	36	27	90	37	2.43

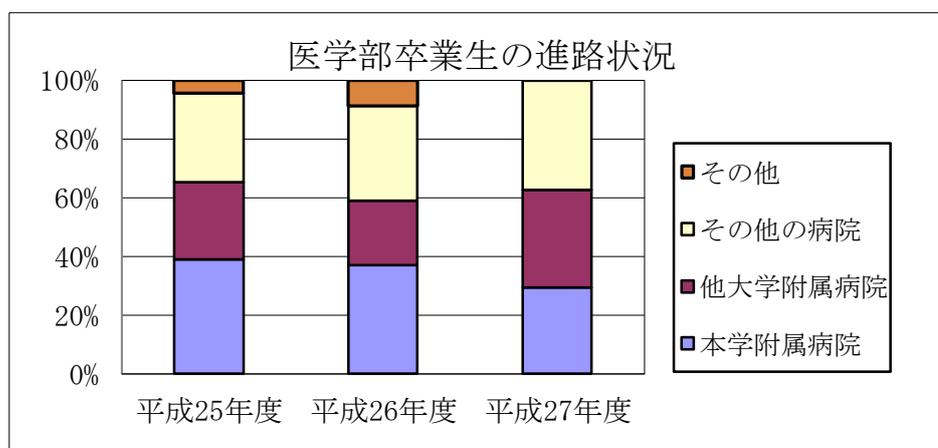
※倍率=志願者/入学者

② 医師国家試験合格率

年(回)	新卒者のみ	新卒全国平均	既卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成 26 年(第 108 回)	95.8%	93.9%	57.1%	90.8%	90.6%
平成 27 年(第 109 回)	92.4%	94.5%	60.0%	89.6%	91.2%
平成 28 年(第 110 回)	91.9%	94.3%	75.0%	90.2%	91.5%

③ 卒業生の進路

年 度	卒業生 人 数 (人)	卒後研修先			その他
		大学附属病院		その他 の病院	
		本 学	他大学		
平成 25 年度	95	38.9%	26.3%	30.5%	4.2%
平成 26 年度	105	37.1%	21.9%	32.4%	8.6%
平成 27 年度	111	27.0%	30.6%	34.2%	8.1%



2) 看護学部

① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※
				現役	一 浪	その他			
平成 26 年度	427	55	7.76	44	10	1	39	35	1.11
平成 27 年度	324	55	5.89	51	4	0	35	35	1.00
平成 28 年度	304	55	5.53	51	3	1	42	35	1.2

※倍率=志願者/入学者

② 入試状況（編入学）

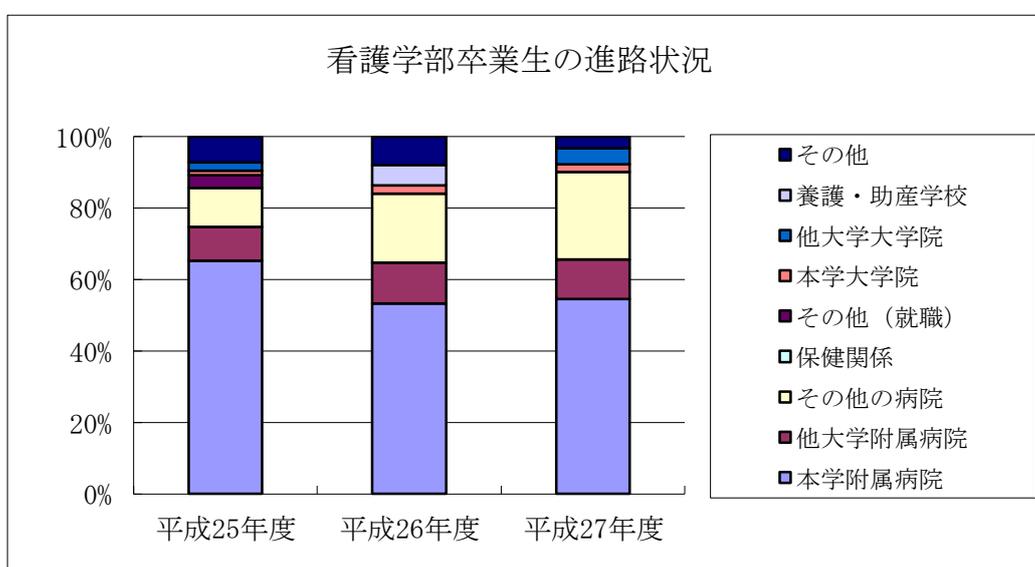
※平成 23 年度より編入学の募集を停止した。

③ 国家試験合格率

年	看護師			保健師			助産師 (看護学研究科)		
	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均
平成 26 年	96.4%	—	89.8%	87.8%	—	86.5%	100%	—	96.5%
平成 27 年	92.1%	—	90.0%	100%	—	99.4%	100%	—	99.9%
平成 28 年	98.9%	—	89.4%	100%	—	89.8%	100%	—	99.8%

④ 卒業生の進路状況

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職					進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	保健 関係	その他	大学院		養護・ 助産学校 他	
		本学	他大学				本学	他大学		
平成25年度	83	65.1%	9.6%	10.8%	0.0%	3.6%	1.2%	2.4%	0.0%	7.2%
平成26年度	88	53.4%	11.4%	19.3%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	5.7%	8.0%
平成27年度	90	54.4%	11.1%	24.4%	0.0%	0.0%	2.2%	4.4%	0.0%	3.3%



3) 看護専門学校

① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般							推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳				志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※
				現役	大学	短大	その他			
平成26年度	314	41	7.66	19	13	0	9	38	24	1.58
平成27年度	188	47	4.00	20	11	1	15	32	23	1.39
平成28年度	162	53	3.06	25	9	3	16	27	21	1.29

※倍率＝志願者/入学者

② 入試状況（社会人）

年 度	社会人						
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳			
				高校卒	大学	短大	その他
平成 26 年度	157	23	6.83	9	12	2	0
平成 27 年度	110	19	5.79	1	16	2	0
平成 28 年度	79	18	4.39	3	12	3	0

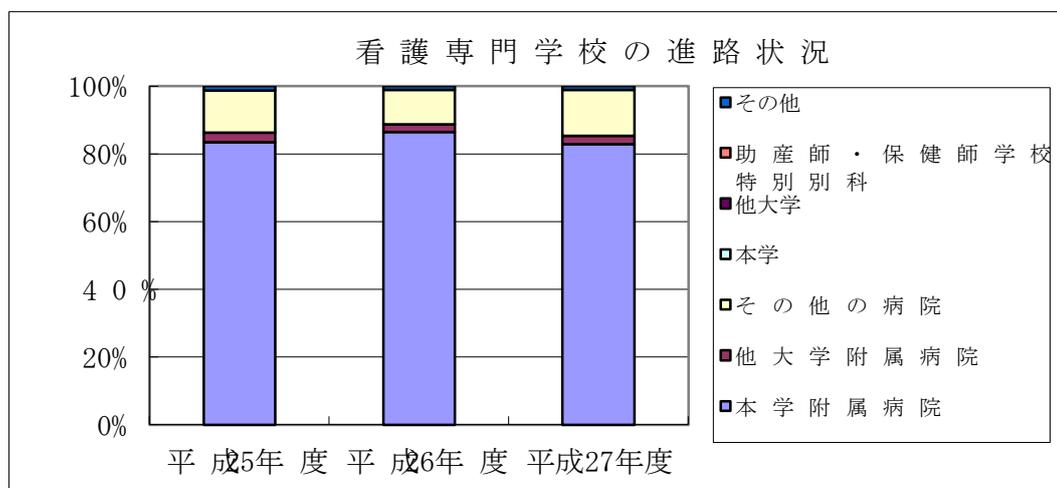
※倍率＝志願者/入学者

③ 看護師国家試験合格率

年（回）	新卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成 26 年(第 103 回)	98.6%	98.7%	89.8%
平成 27 年(第 104 回)	95.5%	95.5%	90.0%
平成 28 年(第 105 回)	97.5	96.4	89.4

④ 卒業生の進路

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職			進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	大 学		助産師・保健 師学校・養護 教諭特別別科	
		本 学	他大学		本 学	他大学		
平成25年度	72	83.3%	2.7%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
平成26年度	88	86.4%	2.3%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
平成27年度	81	82.7%	2.4%	13.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%



4. 大学院

(1) 学位授与状況

(単位：人)

研究科・専攻		学 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医学研究科	形態学系専攻	博士（課程）	2	0	2
		博士（論文）	1	0	0
	機能学系専攻	博士（課程）	1	0	1
		博士（論文）	1	0	0
	社会医学系専攻	博士（課程）	1	1	1
		博士（論文）	1	1	1
	内科系専攻	博士（課程）	※1 10	※1 8	※1 11
		博士（論文）	22	23	14
	外科系専攻	博士（課程）	※1 4	※1 8	※1 5
		博士（論文）	20	29	19
	先端生命医科学系 専攻	博士（課程）	3	※1 5	※1 8
		博士（論文）	1	2	0
	共同先端生命医科学 専攻	博士（課程）	※1 4	※1 3	※1 8
		博士（論文）	0	0	0
小 計	博士（課程）	※1 25	※1 25	※1 36	
	博士（論文）	46	55	34	
医 学 研 究 科 合 計			71	80	70
看護学研究科	看護学専攻	修士（課程）	12	16	15
		博士（課程）	※1 4	※1 4	※1 3
	看護学研究科合計		16	20	18
総 合 計			87	100	88

※1 満期退学者を含む

5. 社会人教育

(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）

	期 間	修了生（人）
第 45 期	平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月	43
第 46 期	平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月	42
第 47 期	平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月予定	46

(2) 認定看護師教育センター（看護学部）

年 度	分 野	志願者 （人）	入学者 （人）
平成 25 年度	手術看護分野	101	30
	透析看護分野	47	20
平成 26 年度	手術看護分野	51	30
	透析看護分野	36	20
平成 27 年度	手術看護分野	43	30
	透析看護分野	28	20

6. 研究費内訳

(1) 外部資金の獲得状況

平成 27 年度

(円)

	医学部	看護学部	研究所	合 計
科学研究費補助金	文科科研費 237,754,680 厚労科研費 41,912,000	文科科研費 23,702,000 厚労科研費 0	文科科研費 74,336,000 厚労科研費 2,248,000	文科科研費 335,792,680 厚労科研費 44,160,000
政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	503,933,626	0	1,209,009,165	1,712,942,791
民間の研究助成財団 等からの研究助成金	27,115,739	0	6,300,000	33,415,739
寄附講座	99,500,000	0	0	99,500,000
奨学寄附金	483,852,127	100,000	2,500,000	486,452,127
受託研究費	274,936,951	0	68,823,168	343,760,119
研究費総額	1,669,005,123	23,802,000	1,363,216,333	3,056,023,456

(2) 主たる公的研究事業

平成 27 年度採択分（継続含む）

※○は平成 27 年度新規採択分

採 択 項 目	部署名	平成 27 年度 採択金額(円)
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 イノベーションシステム整備事業 先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム 再生医療本格化のための最先端技術融合拠点	先端生命医科学 研究所	507,247,956
日本医療研究開発機構研究費 難治性疾患実用化研究事業 小児期発症脊髄性筋萎縮症に対するバルプロ酸ナトリウム多施設共同医師主導治験の実施研究	遺伝子医療 センター	212,820,000
未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業 スマート治療室 未来医療を実現する先端医療機器・システムの研究開発/ 安全性と医療効率の向上を両立するスマート治療室の開 発	先端生命医科学 研究所	199,583,922

採 択 項 目	部署名	平成 27 年度 採択金額(円)	
未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業 機能的生体組織製造技術 立体造形による機能的な生体組織製造技術の開発／細胞を用いた機能的な立体臓器作製技術の研究開発／細胞シート工学を基盤とした革新的立体臓器製造技術の開発	先端生命医科学 研究所	166,686,825	
医療研究開発推進事業費補助金 ナショナルバイオリソースプロジェクト 線虫欠失変異体の収集・保存・提供	第二生理学	95,631,680	
医療機器開発推進研究事業 集束超音波治療機器とドラッグデリバリーシステムを組合せた音響力学的療法の実用化開発	先端生命医科学 研究所	40,970,800	○
医療分野研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) 積層化細胞シートを用いた創薬試験用立体組織モデル	先端生命医科学 研究所	37,500,000	○
日本医療研究開発機構研究費 難治性疾患実用化研究事業 ANCA関連血管炎の新規治療薬開発を目指す戦略的シーズ探索と臨床的エビデンス構築研究	膠原病リウマチ 痛風センター	36,646,860	○
研究拠点形成費等補助金 先進的医療イノベーション人材育成事業 未来医療研究人材養成拠点形成事業 医療機器実用化の為に突破力促成プログラム	先端生命医科学 研究所	35,800,000	
再生医療実現拠点ネットワーク(技術開発個別課題) 再生医療用製品の大量生産に向けたヒトiPS細胞用培養装置開発	先端生命医科学 研究所	30,420,000	
日本医療研究開発機構研究費 難治性疾患実用化研究事業 ゲノム構造異常によって発症した自閉症・発達障害の疾患特異的iPS細胞を用いた病態解明と治療法開発	統合医科学 研究所	28,100,000	
日本医療研究開発機構研究費 再生医療実用化研究事業 自己皮膚由来培養線維芽細胞シートを用いた肺気漏閉鎖	先端生命医科学 研究所	27,300,000	○
科学研究費助成事業(科学研究費補助金) 新学術領域研究 肝臓等複雑化組織の構築と機能解明	先端生命医科学 研究所	24,050,000	

採 択 項 目	部署名	平成 27 年度
		採択金額(円)
戦略的創造研究推進事業（個人型研究（さきがけ）） 癌の転移前診断の確立と治療をめざして（研究領域：炎症の慢性化機構の解明と制御）	薬理学	20,930,000
日本医療研究開発機構研究費 再生医療実用化研究事業 自己培養上皮細胞シート製品およびコンビネーション製品を用いた食道再生治療の治験実施に関する研究	先端生命医科学研究所	19,500,000
再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業・再生医療の産業化に向けた細胞製造・加工システムの開発 再生医療の産業化に向けた細胞製造・加工システムの開発／ヒト多能性幹細胞由来の再生医療製品製造システムの開発（網膜色素上皮・肝細胞）	先端生命医科学研究所	19,479,200
研究拠点形成費等補助金 先進的医療イノベーション人材養成事業 がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン 都市型がん医療連携を担う人材の実践的教育	大学	16,451,492
日本医療研究開発機構研究費 再生医療実用化研究事業 ヒト幹細胞アーカイブを活用する同種細胞を用いた新規再生医療技術の開発	先端生命医科学研究所	15,132,000
生体電磁環境研究 無線通信等による電波ばく露の定量的実態把握と脳腫瘍の罹患状況に基づくリスク評価	衛生学 公衆衛生学（二）	14,678,118
戦略的創造研究推進事業（個人型研究（さきがけ）） 疾患 iPS 細胞を用いた大脳皮質構造形成メカニズムの解明（研究領域：iPS 細胞と生命機能）	統合医科学研究所	13,156,000
日本医療研究開発機構研究費 難治性疾患実用化研究事業 新規治療法開発に向けた組織工学的な心筋組織による肥大型心筋症の病態解明	先端生命医科学研究所	12,495,704
戦略的国際標準化加速事業（政府戦略分野に係る国際標準化活動） 集束超音波治療機器の要求性能及び安全指標評価手法に関する国際標準化	先端生命医科学研究所	10,501,488

○

○

7. 教職員

(1) 教員数

<医学部>

(平成 27 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		助教のうち 准講師 (再掲)		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成25年度	92	19	87	28	95	51	115	134	562	421	(56)	(31)	951	653
(計)	111		115		146		249		983		(87)		1,604	
平成26年度	92	16	84	25	104	56	439	276	585	419	(48)	(27)	1,304	792
(計)	108		109		160		715		1,004		(75)		2,096	
平成27年度	95	17	89	27	118	53	440	283	597	426	(52)	(32)	1,339	806
(計)	112		116		171		723		1,023		(84)		2,145	

<看護学部>

(平成 27 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成25年度	1	9	3	8	2	15	14	11	3	14	23	57
(計)	10		11		17		25		17		80	
平成26年度	1	9	3	9	1	13	21	25	4	13	30	69
(計)	10		12		14		46		17		99	
平成27年度	2	9	3	8	1	12	32	39	3	18	41	86
(計)	11		11		13		71		21		127	

<看護専門学校> (平成 27 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	専任教員		非常勤講師 (学外)		計	
	男	女	男	女	男	女
平成25年度	0	18	2	8	2	26
(計)	18		10		28	
平成26年度	0	16	8	40	8	56
(計)	16		48		64	
平成27年度	0	18	7	17	7	35
(計)	18		24		42	

(2) 職員数

(平成 27 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成25年度	200	538	72	70	480	2,806	16	51	38	86	806	3,551
(計)	738		142		3,286		67		124		4,357	
平成26年度	198	519	69	65	485	2,830	17	52	38	89	807	3,555
(計)	717		134		3,315		69		127		4,362	
平成27年度	202	494	66	58	489	2,717	15	48	36	84	808	3,401
(計)	696		124		3,206		63		120		4,209	

*事 務 系…本部・学務部・病院事務部・各医療施設等の事務職員

*技術技能系…技術職・技能職（工務技士・電話交換手等）

*医 療 系…看護系職員および医療技術系職員（放射線技師・検査技師・薬剤師・栄養士等）

*教 務 系…教務補助等

*そ の 他…一般職（労務補助）

(3) 研修生 (平成 27 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	臨床研修医		医療練士 研修生※		計	
	男	女	男	女	男	女
平成25年度	75	122	224	244	299	366
(計)	197		468		665	
平成26年度	57	119	385	377	442	496
(計)	176		762		938	
平成27年度	59	107	390	392	449	499
(計)	166		782		948	

※医療練士研修生…本学独自の卒後臨床研修制度

(4) 合計

(平成 27 年 5 月 1 日現位：人)

年 度	教員数		職員数		研修生		総合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成25年度	976	736	806	3,551	299	366	2,081	4,653
(計)	1,712		4,357		665		6,734	
平成26年度	1,342	917	807	3,555	442	496	2,591	4,968
(計)	2,259		4,362		938		7,559	
平成27年度	1,387	927	808	3,401	449	499	2,644	4,827
(計)	2,314		4,209		948		7,471	

※平成 26 年度より学校基本調査に基づいた人数を使用したため無給者も加算

8. 医療施設の概要

(1) 施設名

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

東京女子医科大学病院（本院）	（病院長 田邊一成）
東医療センター	（病院長 上野恵子）
附属八千代医療センター	（病院長 新井田達雄）
附属青山病院	（病院長 長原光）
附属成人医学センター	（所長 三坂亮一）
附属膠原病リウマチ痛風センター	（所長 山中寿）
附属東洋医学研究所	（所長 伊藤隆）
附属女性生涯健康センター	（所長 加茂登志子）
附属青山女性医療研究所	（所長 加茂登志子）
附属遺伝子医療センター	（所長 齋藤加代子）

(2) 外来・入院患者数

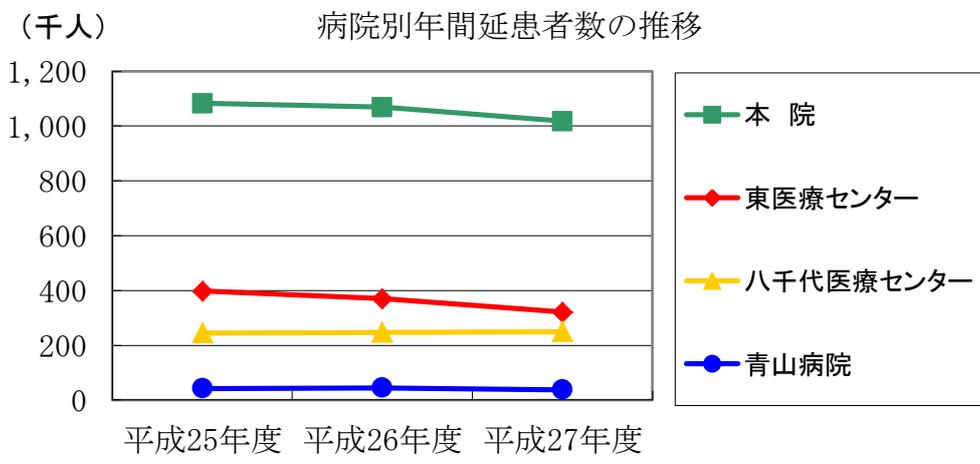
1) 外来患者数の推移

① 年間延患者数の推移

<病 院>

(単位：人)

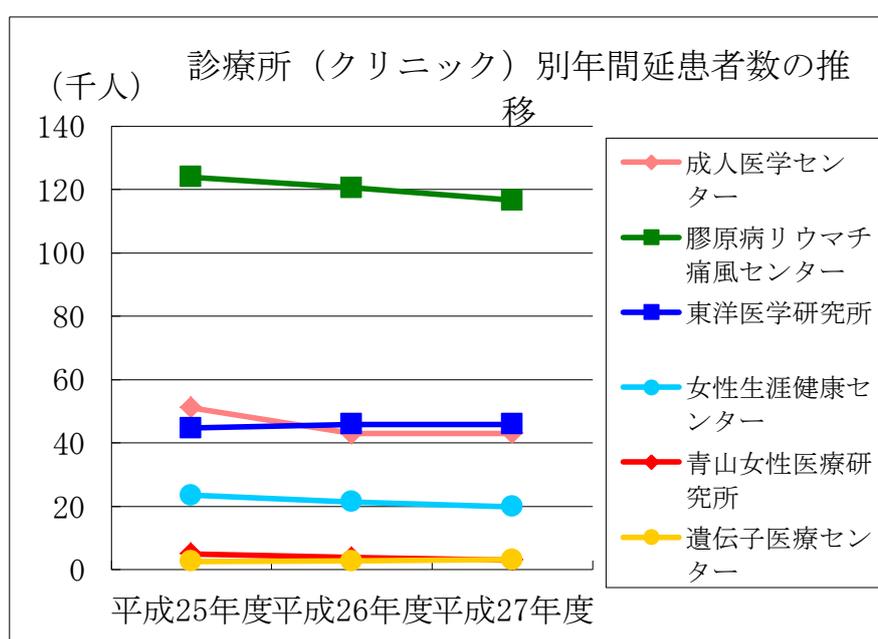
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
本 院	1,082,544	1,069,120	1,017,186
東医療センター	397,222	369,844	320,578
八千代医療センター	245,108	246,832	249,219
青山病院	42,015	45,060	37,233
合 計	1,766,889	1,730,856	1,624,216



<診療所（クリニック）>

（単位：人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成人医学センター	51,087	42,964	43,084
膠原病リウマチ痛風センター	123,873	120,551	116,545
東洋医学研究所	44,697	45,925	45,931
女性生涯健康センター	23,503	21,472	19,907
青山女性医療研究所	5,013	3,890	3,020
遺伝子医療センター	2,678	2,769	3,232
合 計	250,851	237,571	231,719



②一日平均患者数の推移

（単位：人）

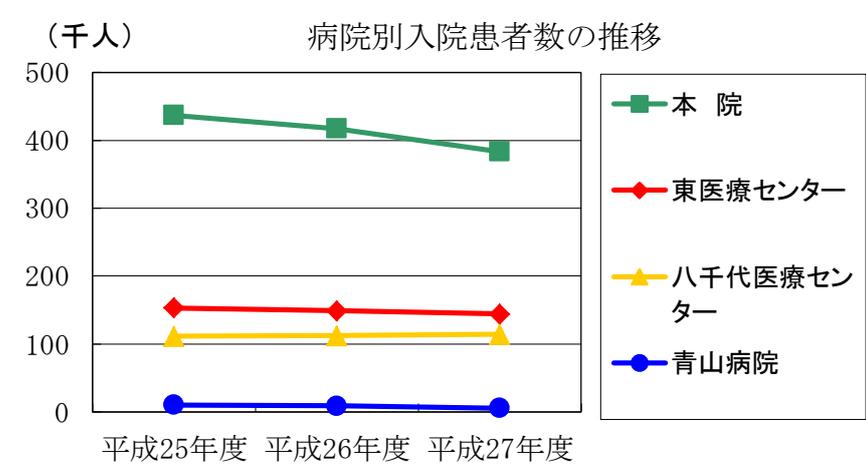
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
本 院	3,866	3,791	3,184
東医療センター	1,419	1,312	1,145
八千代医療センター	875	875	887
青山病院	150	160	160
成人医学センター	182	152	153
膠原病リウマチ痛風センター	442	427	415
東洋医学研究所	160	163	163
女性生涯健康センター	84	76	71
青山女性医療研究所	18	14	13
遺伝子医療センター	10	10	12
合 計	7,206	6,980	6,203

2) 入院患者数の推移

① 年間延患者数の推移

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
本 院	436,794	417,100	383,359
東医療センター	153,145	149,037	144,209
八千代医療センター	111,302	112,324	114,134
青山病院	10,081	8,753	5,488
合 計	711,322	687,214	647,190



② 病床利用率の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
本 院	84.1% (1,423床)	80.7% (1,389床)	81.5% (1,285床)
東医療センター	84.8% (495床)	82.5% (495床)	79.6% (495床)
八千代医療センター	85.4% (357床)	86.2% (357床)	87.4% (357床)
青山病院	65.7% (42床)	57.1% (42床)	47.5% (42床)

※ () 内の数字は、稼働病床数

③ 一日平均入院患者数の推移

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
本 院	1,197	1,143	1,047
東医療センター	420	408	394
八千代医療センター	305	308	312
青山病院	28	24	20
合 計	1,950	1,883	1,773

Ⅲ. 事業の概要

1. 大学再生計画及び主要な事業計画に対する進捗状況

平成 26 年 2 月に東京女子医科大学病院で医療事故が発生し、これを契機とした学内の混乱により失墜した社会の信頼回復と組織の建て直しを図るべく、平成 26 年 12 月に「大学再生計画」を掲げ、(1)医療安全の見直し(2)ガバナンス改善(3)財務改善(4)施設整備計画推進(5)組織風土刷新について真摯に取り組みを進めてきた。

さらに平成 27 年度の主要な事業計画(6) (7)に対する進捗状況も併せて以下のとおり記す。

(1) 医療安全の見直し

本学における医療安全文化の醸成や医療安全に関する標準化、質向上及び医療施設間の連携、協力体制の構築等を目的として、平成 27 年 4 月に学内医療施設を横断する医療安全・危機管理部を設立した。同部は同年 10 月から施行された医療事故調査制度の学内定着のための統一的なガイドラインの策定や、各医療施設の医療安全管理体制に関する情報収集を皮切りに、同年 12 月から施設間の連携会議を主催し、医療施設間の情報連携を推進する一方、それぞれで異なる各種運用基準等の標準化に着手している。

平成 26 年 2 月に医療事故が発生した本院では、病院長による課題への取り組みが力強く、スピード感を伴って実行されており、中長期を含めた計画の推進を法人と一体となってより強く推進している。各部門からの医療安全に関する日次報告による状況把握を行い、これらの膨大な情報は、毎日集計・分析し、その日のうちに病院管理者に報告され、速やかな対応を行っている。

また教員選考基準において、臨床医学に従事する者は医療安全科に所属し経験することを必須化した。また院内における表彰制度の創設も検討し、教職員のモチベーションについても考慮している。

さらに医療安全の見直しの意識の醸成は、学部教育の段階から必要との認識に立ち、大学協議会（医学部・看護学部両学部の教育・研究に関する合同会議）を経て、平成 28 年度から両学部 4 年次のカリキュラムに「Team STEPPS」（:Team Strategies and Tools to Enhance Performance and Patient Safety)の導入を決定した。

「医療安全の見直し」の各項目に列記した日常的な医療安全の取り組みを徹底する一方、医療安全の真の浸透を図るべく、学生、新規採用者、永年本学で経験を積んできた教職員を問わず、理事長、学長、医学部長、病院長が徹底して「医療安全」を推し進めている。

(2) ガバナンス改善

病院経営に長けた有識者として選出された副理事長（経営統括理事兼任）の主導で経営統括部が前年度に設置され、今期下半期には用度機能を同部に編入し、物品購入の適正化を図っている。

また、理事長等を専門的立場から補佐する体制の一環として、「特別補佐規程」を制定し、医療安全・危機管理、および法律分野の専門家が理事長補佐として就任した。それぞれの専門分野の理事長補佐 4 名が出席したアドバイザリーボードを開催しており、大学再生計画の外部評価委員会も開催し、外部委員から概ね取り組みが進捗しているとの評価を得た。

教学については、主任教授の呼称・職位を廃し、教授職位として統一した。また改正学校教育法に則り、教授会は教育・研究について学長に意見を述べる組織としての規程を明確化した。

理事会、評議員会の機能強化策として、幅広い意見を取り入れるために構成メンバーの見直しを行なった。具体的には、理事会については、医学部長、看護学部長を職責理事とし、理事会の意思決定の適正性を確保する為に顧問弁護士が陪席している。評議員会については外部ステークホルダーの経営参加を促すため医学部父母会の役員 1 名、外部有識者 2 名が評議員に就任している。

(3) 財務改善

副理事長が経営統括理事を兼ね、その直轄組織である経営統括部を通じて、金融機関交渉も含めた抜本的な財務改善の諸施策を実施した。

具体的な取り組みとして、BPR(business Process Re-engineering)を推進し、より一層の業務効率化とスリム化を図りつつ、人材の有効活用による総人件費の適正化に注力している。

教職員のコスト意識啓発については、各種会議体や通達等で繰り返し周知し徹底している他、個別稟議でのコスト削減対応等を肌で感じることで、コスト意識醸成が図られてきている。またこれと平行して、投資妥当性の精査、投資効果の検証を強化するため、設備投資案件の起案部署に対して、詳細な試算表と検証資料の作成・提出を義務化し、その効果の事後検証を厳正に管理する体制を構築した。

高額支出案件の審査厳格化が軌道に乗り、申請部署との折衝の他、取引業者との交渉や新規業者参入させることにより支出抑制効果を得た。

さらに法人全体の医療施設の経営分析を行い、新たな医療体制を構築する観点から、日暮里クリニック 5 階、青山病院、青山女性医療研究所を閉鎖した。

(4) 施設整備計画推進

喫緊の課題である施設将来計画については、副理事長が施設将来諮問委員会の委員長に就任し、前執行部がそれまで資金困難を理由に、老朽化施設の建替を 10 年以上停滞させてきた状況を打開するため、本学の財務内容を確認した上で、資金調達の手段についての選択肢を増やし、好条件での融資獲得のため金融機関との交渉を適宜進めて、実現に向けての見通しを得ることができた。

一方、土壌汚染調査等、建築着工に先行して実施すべき内容がまったく未着手であること、前計画のベースとなる建ぺい率や容積率が現在の基準には適合していないこと等の問題点を指摘し、責任部署に対して厳しく指導、かつ体制を一新する等、進捗の妨げとなる要因をひとつひとつ排除しテンポアップを図り、新たなローリングプランを構築している。

前執行部は、校舎棟や本院の西病棟 A・B および中央病棟、南病棟、東医療センター1 号館について平成 27 年度までに耐震に係る是正工事を終了した。しかし再調査の結果耐震性能を示す I_s 値は 0.45 以下と低く、再耐震工事が必要であることが判明し、平成 28 年度に再耐震をすることが喫緊の課題となった。中央病棟は I_s 値が 0.39 と特に低い値であるため、平成 27 年度中に再耐震補強設計に着手している。再耐震後の I_s 値について病棟は 0.6、校舎棟は 0.7 以上を

目指す。

老朽化した本院 1, 2 号館を廃して新校舎を建築するための準備として、まず、別館（教授棟）を解体し、その跡地に平成 28 年 9 月竣工予定の「教育・研究棟」（医局機能を含む）を着工済みである。

東医療センターの将来計画として、足立区への移転に関する足立区との覚書を平成 27 年 4 月に締結した。また、八千代医療センターにおいては第 2 病棟増床棟について平成 28 年 6 月の完成に向けて工事が進捗している。

(5) 組織風土刷新

女性医療者を育成する教育機関として卒業生（医師・看護師）のリーダーシップ促進に加えて、医療技術職および事務職についてもアドミニストレーター教育を実施することとした。特に医学部卒業生をサポートする数値目標として、①本学の女性教授の比率に関する数値目標、②教授（講座主任）選考委員に必ず 1 名以上の女性を含めることを設定した。

その実行のため、卒業生をはじめとする女性教員のキャリア形成が重要との認識に立ち、エンパワーメントと制度補完の両面で大学再生計画において課題設定をした。

エンパワーメントについては、特別教授育成コース（彌生塾）を設置する規程を制定し、卒業生を塾長に任命した。制度補完については、女性に限定する施策ではないものの、「教育・研究評価に関わる学長諮問会議」を開催し、「教員評価制度」に着手し「女子医科大学」であることの存立意義についても同会議内で継続して検討している。また、女性教職員の就労環境等の向上施策として、看護・介護休暇の取得可能日数の拡大および介護休暇を一部有給化する規程の改定を行い、直接支援と間接支援の両面に着手した。

理事長からの積極的な情報発信のツールとして、学内イントラネットに「理事長室」のサイトを開設した。また、同サイト内に電子意見箱を設置し、情報発信だけでなく教職員からの意見聴取、政策検討の場としても活用している。

責任の明確化も重要な課題であり、事業計画・諮問委員会等における担当理事の責任を明確にした。また担当者レベルの業務状況を適正に処遇に反映させる仕組みについても、新たな人事評価制度を導入済みである。この中には、変革意欲のある教職員が適正に評価される仕組みも含んでいる。

事務局においては、事務局等連絡会にて本部事務局部長と各医療施設の事務長が一同に会して情報共有する体制とした。また、開催場所を本部のほか他の医療施設にも広げることで、各医療施設の現場を定期的に訪問すること勘案し、実践している。

(6) 臨床教育の充実

グローバルスタンダードに基づく医学教育国際外部評価を平成 26 年度に受審し、国際基準で質保証されたカリキュラム実践を継続して実施した。診療参加型臨床実習に関する新カリキュラムでは実習上の諸問題が解決に至った。地域医療実習においても、社会の様々な医療ニーズと医療の全体像を把握することのできる学習機会を提供し、学生が地域医療を実際に体験できるよう地域実習施設の確保を行い、都内近郊 49 施設、地方 27 施設 計 76 施設で地域実習を実施し、実習中も臨床実習ノートへ記録し評価を実施した。また実施後の学生フィードバックを臨床実習

コーディネーターが取りまとめ、充実した内容となり高い評価が得られた。

(7) 再生医療の国際臨床研究の推進と国際ネットワークの形成

本学で展開している先端生命医科学研究所を拠点とした日本発世界初の再生治療「細胞シート治療」の臨床応用は、スウェーデンのカロリンスカ大学病院でのバレット食道を対象とした上皮細胞シート食道再生治療の国際共同企業治験を開始し、プロトコール等の策定を進めることができた。また、国際シンポジウムや One-day meeting を開催し、日中韓の三カ国の研究交流を推進させることで、若手を含めた先端医工学研究者の育成を推進すると共に、ネットワークを構築した。また、本学と韓国の梨花大学校との共同研究が開始し、研究成果についての学会発表をおこなった。

2. 「教育、研究、医療、経営・管理」領域別の事業報告

【 教育 】

(1) 医学部・医学研究科

- ・電子化した臨床実習ノートを用いた指導医からのポートフォリオ評価実施の他、OSCE (Objective Structured Clinical Examination) ・advanced-OSCE 評価法の改変、問題発見解決能力の評価を意識した統合試験の実施を通じて、診療参加型臨床実習を推進した。
- ・社会の様々な医療ニーズに対する理解を深めるため、地域におけるプライマリ・ケア、病診連携・病病連携、救急医療、在宅医療、チーム医療、疾病予防・健康維持増進の活動を体験させる機会の充実を図ると共に、メーリングリストと SNS にて学生連絡網を確立した。
- ・教育システム向上のため、外部講師を招聘するとともに、教員 FD 向けの e-ラーニング環境移行に向け資料のデジタル化を実施し、他大学の現状視察も積極的に行った。併せて、女性医師支援、学生自己学習向けの支援のため、e-ラーニングコンテンツの拡充を図った。
- ・新カリキュラムである地域医療実習、診療参加型実習において教員および学生からのフィードバックを行い円滑に実施した。
- ・テュートリアル学習に関する、本学卒業生、他大学卒業生、指導医に実施したアンケートを解析し効果を評価し、学会発表および論文発表による学外からの高評価へつなげた。

(2) 看護学部・看護学研究科

- ・3つのポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）の周知を積極的に行い、既存カリキュラムの質向上を図るとともに、新たに開始した新カリキュラムの円滑導入を実施した。
- ・アクティブラーニングの積極的導入および図書館のラーニングコモンス化により学習効果が高まった。
- ・FD 委員会を中心に、教員のニーズおよび社会的な課題を検討し教員の能力向上を目指す目的で、カンファレンスとセミナーを実施した。
- ・卒業後の進路、その後の社会貢献度、勤務継続比率等、卒業生の現状を把握し、データ活用でできるよう評価システムを構築すべく、アンケートを作成した。
- ・地域包括ケアの概念、地域医療施策の講義のほか、訪問看護ステーションの実習等により、地域医療における看護実践能力を養い、掛川市との連携による健康づくり応援実践セミナーや健康調査を実施し、地域連携を強化した
- ・連携校との交流を活発に行い、国際交流における危機管理対策のための対応強化のため、緊急事態体制の構築を実施した。
- ・学生健康管理センターと情報共有し、より効果的なカウンセリング支援を行うと共に、年間を通じた学生の健康管理体制を充実させた。

(3) 看護専門学校

- ・看護師国家試験の合格率は昨年を上回り 97.5%（昨年 95.5%）となり、卒業生の8割以

上が本学の医療施設に就職した。

- ・オープンキャンパスや学校説明会にて積極的な広報活動、募集活動を推進し、ホームページ上での資料請求を可能としたことで、資料請求者が増加した。
- ・高校卒業者、大学・短大卒業者、大学院卒業者、職業経験者等、多様な背景を持つ学生に対し、個々の特性を踏まえた学生支援を推進し、学生相談室の活用や保護者との連携支援も実施した。
- ・地域訪問看護ステーション所長や保健所地域看護支援員を講師に招き、より実践的な講義を実施し、在宅看護実習につなげた。

(4) 図書館

- ・学長諮問「図書館将来構想検討会議」を中心に、他大学の図書館を参考としながら、「ライブラリー」「メディアラボ」「ミュージアム」を柱とする新図書館構想をとりまとめた。
- ・教室貸出図書の情報提供を行い、医局移転に伴う各教室蔵書のスリム化を支援し、再配架後の運用を開始した。
- ・1, 2号館および臨床講堂の閉鎖に伴い、記録保存資料を調査し、大学史料室の特別展示にて公開した。

(5) 男女共同参画推進局

- ・女性リーダー育成コース『彌生塾』を設置し、女性医師・研究者のキャリア形成の支援体制を整えた。
- ・本学の勤務医の負担軽減策の取組みが、厚生労働省の女性の活躍推進法 web サイトにおける企業の好事例集【医療、福祉業】に掲載された。
- ・看護専門職としての能力を開発し、保健医療福祉においてリーダーシップを発揮できる看護管理者を育成するために、認定看護管理者研修ファーストレベルを新規開講し、受講生 34 名全員に認定証を授与することができた。また、4 つのプロジェクト（キャリア/メンタル相談、自己学習支援、変革推進力育成、はたらき方支援）を推進し、看護部と看護学部の協働により、看護職の多様なキャリア支援、就労環境の整備を行い、勤務継続を支援した。
- ・女性臨床医師のキャリア形成支援、女性医学研究者への研究と育児の両立を支援し、保育支援として東京医科大学との協働でファミリーサポート制度を継続し、サポーター交流会やサポータースキルアップ講習会を開催するとともに、人事部と協働し院内保育所の充実を図った。
- ・離職女性医師を主な対象とした、「再教育―復職プロジェクト」「e-ラーニングプロジェクト」「一般内科プロジェクト」を推進し、ソーシャルネットワークシステムの活用等により、多角的な復職支援を行った。

(6) 医療人統合教育学習センター

- ・スキルラボでは、学部学生のカリキュラムとして医学部のセグメント 6、7 の小児科実習、セグメント 8 の心電図、経胸壁エコー、上部消化管内視鏡、診療の基礎、気道管理/FAID 実習、循環器内科と麻酔科のクルズスの実習を行った。また、看護学部では、大学院生のフィジカルアセスメント、老年看護学実習で施設を利用した。

- ・イーラーニング自習室では、医学部セグメント2、4、6の実習を実施した。
- ・学内外者との協働・協力の下、JPTEC、ICLS 講習会、JMECC 講習会のほか、新たに DMAT 勉強会や女性医師再教育センターのハンズ・オン・セミナー、麻酔科医局の勉強会等を実施し、医療人育成に努めた。
- ・人事部との共催による研修セミナーでは、学外講師を招聘した「接遇研修」と学内講師による「スタッフを育てるリーダーシップ」を実施した。新たな取組みとして、NPO 法人患者スピーカーバンクの「患者スピーカー研修」を実施した。
- ・女子中高生の理系女子進路選択支援プログラムのほか、中高校生の体験学習を実施し、社会貢献を行った。
- ・センター規程・内規を改定し、それに付随する細則を設け、施設利用上のルール の周知を開始した。同時に貸出物品の期限内返却および無断貸出禁止の徹底を図るとともに、個人への中長期貸出を開始した。
- ・病院防災減災対策支援室と連携し、災害訓練兼緊急・災害時用の貸出備品を購入し、病院総合防災訓練や病院防災減災対策支援室主催の災害訓練の支援を実施した。

(7) 国際交流

1) 学術交流協定の更新

- ・英国カーディフ大学との交流協定書を更新（平成 27 年 11 月）。

2) 医学部の学生交流

大学名	交換留学生の派遣	交換留学生の受入
カーディフ大学	5 名	6 名
ブリュッセル自由大学	4 名	5 名
マルセイユ大学	3 名	3 名
ハワイ大学	1 名	—
コロンビア大学	2 名	1 名
マウントサイナイ医科大学	4 名	3 名
ブラウン大学	1 名	1 名
メモリアルハーマン病院 (テキサス大学関連病院)	—	—
上海交通大学	—	2 名
中国医科大学	1 名	2 名
韓国梨花女子大学	1 名	—
台湾台北医学大学	2 名	—
オデッサ医科大学	—	—
ハジェテペ大学	—	—
合 計	24 名	23 名

- ・平成 26 年度派遣学生帰国報告会を開催（平成 27 年 4 月）
- ・平成 26 年度派遣学生報告書作成
- ・平成 27 年度交換留学説明会開催（平成 27 年 4 月）

- ・平成 27 年度派遣学生選考試験実施（平成 27 年 6 月）
- ・医学教育振興財団主催「英国大学医学部における臨床実習のための短期留学」募集（応募者なし）
- ・Hawaii Tokai International College における医学部夏期集中医学英語研修プログラム参加者募集（応募者なし）
- ・韓国梨花女子大学サマースクール参加者募集（応募者なし）
- ・平成 27 年度派遣学生対象 Case Presentation の講義、演習、英語による医療面接を英語教室主催で複数回実施
- ・平成 27 年度派遣学生オリエンテーションを S9 教育委員会と合同で開催(平成 27 年 10 月) [留学中の臨床実習ノートの提出を義務化]
- ・国際交流委員 1 名がフランスマルセイユ大学とブリュッセル自由大学を訪問（平成 27 年 11 月）
- ・平成 27 年度交換留学派遣学生壮行会を開催（平成 28 年 1 月）*国際情勢の悪化による危機管理の徹底として、派遣学生に対し以下の指導を行った。
 - (1) 外務省「たびレジ」登録
 - (2) 日本国際教育支援協会学研災（学生教育研究災害傷害保険）「付帯海学（海外留学保険）」加入
- ・日本アイラック（株）「安心サポートデスク」加入
- ・派遣学生保護者に本学の危機管理について文書で説明
- ・交換留学生危機管理規程制定
- ・危機管理委員会開催（平成 28 年 3 月） [ブリュッセルで発生したテロ事件を受けて留学中の学生への対応について検討]
- ・文部科学省からの依頼により、緊急連絡体制構築の一環として、緊急メール受信用グループアドレスを作成
- ・国際コミュニケーション教育委員会と共催で英語サロンを複数回開催

3) 看護学部の国際交流

大学名	短期研修	交換留学生派遣	交換留学生受入
ハワイパシフィック大学	19 名(内院生 4 名) (引率教員 3 名)	—	—
アルバーノ大学	—	6 名	7 名 (引率教員 3 名)
韓国梨花女子大学	—	6 名(内院生 2 名) (引率教員 2 名)	*MERS 感染拡大のため中止

- ・アルバーノ大学教育プログラム・ワークショップに看護学部教員 1 名が参加（平成 27 年 6 月）
- ・JICA 日系社会次世代育成研修の学部学生 2 名（アルゼンチン 1 名、コロンビア 1 名）受け入れ（平成 27 年 7 月）
- ・韓国梨花女子大学サマースクール募集。学生 1 名（3 年生）が参加（平成 27 年 8 月）

- ・ Sincere 第 4 号で看護学部国際交流の取組について紹介（平成 27 年 7 月）
- ・ 平成 26 年度派遣学生報告書を作成。

4) 海外からの訪問者の受け入れ

国名・所属機関等	訪問者	年月	訪問目的
東欧州 (カザフスタン等)	医師 12 名	平成 27 年 4 月	TWIns・病院の見学
タイ・タマサト大学	医学部長他	平成 27 年 6 月	学生交流に関する意見交換・病院見学
タイ・Naresuan 大学	学部長、 教員 25 名	平成 27 年 8 月	看護学部教育に関する情報交換・見学
韓国・梨花女子大学	総長、 副総長他 5 名	平成 27 年 8 月	TWIns 見学・懇談
中国・江蘇省衛生庁	長期医師研修生 10 名	平成 27 年 9 月	TWIns 見学
東ティモール・ティ モール国立大学	医学部長、 副医学部長、 医療系学生 20 名	平成 27 年 10 月	TWIns 見学
韓国・アサンメディ カルセンター	共同研究者 9 名	平成 27 年 10 月	研究発表・懇談
スウェーデン・カロ リンスカ研究所	総長、 研究部門ヘッド他 1 名	平成 27 年 10 月	TWIns 見学・今後の共同研究に関する懇談
中国・大学生訪日団	外務省青少年交流事業 「JENESYS2.0」 第 25 陣 (67 名)	平成 28 年 1 月	本学と TWIns 紹介・学生との交流会
中国・中日友好病院	中日友好病院長・中国 看護学会理事長	平成 28 年 1 月	本院・TWIns 見学

5) 台湾秀傳紀念医院との交流

	本学教員 学術指導	本学教員 トレーニング参加	台湾秀傳紀念医院医師 見学受入 / 会議出席	
平成 27 年度	2 名	15 名	13 名	4 名

- ・ 設置費用の一部を秀傳紀念医院の寄附により完成した 524 講義室のテレビ会議システムを利用した消化器外科学症例検討会を 5 回、整形外科学症例検討会を 5 回実施。

6) 外国人留学生関連

- ・ 国費外国人留学生 1 名在籍 [トルコ：研究生 (微生物学・免疫学)]

- ・外国人留学生（研究生）17名在籍（中国、バングラデシュ、台湾、タイ、インド、フィリピン、ベトナム、マレーシア、パキスタン、ウガンダ、アメリカ、スペイン）
- ・留学生懇親会（夏の部）を開催（平成27年6月）。
- ・武田科学振興財団の助成を受けて設置した第3別館内留学生寮に武田科学振興財団奨学生4名入寮。

7) 日本学生支援機構補助金「平成27年度海外留学支援制度（短期受入・短期派遣）」の採択（[]内は補助金額）

- ・（医学部）学生病院臨床実習プログラム（受入）[128万円]
- ・（医学部）学生病院臨床実習プログラム（派遣）[156万円]
- ・（看護学部）国際的な視野に立って社会に貢献できる看護師育成プログラム（派遣）[160万円]

8) 講演会主催・共催

- ・小児科と母子センター主催スタンフォード大学教授（元米国小児科学会長）特別講演会を共催（平成27年5月）
- ・本学卒業生で米国留学中の医師による臨床研究留学体験に関する講演会を主催（平成27年8月）
- ・第2回韓国梨花女子大学との合同国際シンポジウムではリウマチ膠原病をテーマに韓国で開催（平成27年9月）

9) 学外シンポジウム・セミナー参加

- ・「第6回全国医科大学国際交流センター連絡協議会・講演会」（於：東邦大学医学部）参加（平成27年7月）
 - ・「大学国際交流・海外研修管理者向けセミナー」参加（平成27年10月）
 - ・「国際化推進ワークショップ」参加（平成27年12月）
- ・「大学のグローバル化と学生海外渡航時のリスク管理」公開シンポジウム参加（平成28年1月）
- ・「テロ・誘拐リスクマネジメント」セミナー参加（平成28年2月）
- ・「海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）シンポジウム」参加（平成28年3月）

10) その他

- ・交換留学支援制度募金の募集
- ・文部科学省通知「バングラデシュへの渡航時の安全確保に関する注意喚起」について周知（平成27年10月）
- ・文部科学省通知「パリにおける連続テロ事件の発生」に係る注意喚起について周知（平成27年11月）
- ・文部科学省通知「海外渡航時の安全確保に関する注意喚起」について周知（平成28年2月）

(8) 公開講座

	第 34 回公開医学講座	第 33 回公開健康講座
対 象 者	医療従事者、医学生、一般の方	医療従事者、一般の方
開 催 日	平成 27 年 5 月 16 日 (土)	平成 27 年 11 月 21 日 (土)
開 催 場 所	本学 弥生記念講堂	本学 弥生記念講堂
テ ー マ	「女性の健康を生涯にわたり包括的に支援する」とは ～女性に寄り添う女性医療の実現に向けて～	映画「救いたい」上映会
担 当	女性生涯健康センター	麻酔科学
受講者数	53 名	70 名

【 研究 】

(1) 先端生命医科学センター

- ・本学医療施設とのコラボレーションとして、循環器内科ではカテーテルデバイスの設計に着手した。整形外科では SCOT システムによる術具ナビゲーションの基本性能を示した。消化器外科では器械出し支援ロボットのプロトタイプを開発した。
- ・スウェーデンのカロリンスカ大学病院での、バレット食道を対象とした上皮細胞シート食道再生治療の国際共同企業治験を開始し、プロトコル等の策定を進めた。
- ・国際シンポジウムや One-day meeting を開催し、日中韓の三カ国の研究交流を推進させた。また、本学と梨花大学校（韓国）との共同研究が開始し、研究成果についての学会発表をおこなった。

(2) 総合研究所

- ・総合研究所の運営基盤となる総研規程を、現実に即した組織内連携や指揮命令系統に改め、規程改訂を実施した。
- ・若手研究者の研究に際してのスタートアップ支援の一環として、汎用機器の使い方講習会や実験開始時の補助を行った。
- ・研究活動の奨励、支援を目的とした機器や技術紹介のためのワークショップ、統計解析講座、テクニカルセミナー、安全講習としてのセーフティセミナー等、各種セミナーを開催し、第 3 回学内研究交流セミナーも共催し、学内や早稲田大研究室との交流を深めた。
- ・総研研究部の研究促進として、テニュアトラック教員を含めた研究員の研究成果を学会や論文を通して発表した。

(3) 実験動物中央施設

- ・新入生に動物実験と実験動物に関する基本概念の講義を行い、動物実験に対する心構えの導入

に一定の成果があった。

- ・実験動物の基本的な取り扱い、動物実験の基礎的技術等の実践的な講習会(マウス、ラット、モルモット・ウサギの基礎的取り扱いや、マウス、ラットの試料採取等)を開催し、動物実験基礎知識、技術の周知、浸透に一定の効果があつた。
- ・動物疾患の各種解析と疾患モデルの可能性の推進の一環として、慢性微生物暴露による免疫制御の影響と病態の関連等の解析を、微生物学免疫学教室と共同で行い、その成果について学会・論文にて発表した。

(4) 統合医科学研究所

- ・十二指腸癌の研究成果を Cancer Cell 誌に発表してプレスリリースを行った。家族性膵臓癌研究については成果取り纏めを進めており、胃癌研究や新規分子解析研究を臨床各科と協力して進めている。
- ・ゲノム変異の明らかな疾患 iPS 細胞を作成するため、原因不明の難病患者のゲノム診断症例を積み重ねていく中で、HYLS1 遺伝子が Joubert 症候群の原因となることを世界で初めて明らかにした。(Clinical Genetics 誌)
- ・遺伝子情報を基盤とする疾患メカニズムに関する基礎的研究の推進の一環として、ゲノム編集技術の急速な進歩を踏まえ、より特異的で効果的な方法について検討を進めた。

【 医療 】

(1) 東京女子医科大学病院

- ・副院長を 6 名体制から 8 名体制に増員し、全ての副院長が医療安全対策の役割を担うこととした。
- ・全ての診療科、診療部署より医療安全の日報を提出し、直ちに病院管理者へ報告する制度を開始した。
- ・全体 ICU 会議、PCST 会議(小児)、ICST 会議(成人)を定期的で開催し、分散している ICU の業務の共通化、問題点の共有を行い、統合 ICU に向けた取組みを開始した。
- ・手術および治療における重症度から分類されるハイリスク症例に対し、チーム医療の確立、医療安全の担保を目的として、ハイリスク症例検討会議を設置し、定期的な検討を開始した。
- ・空きベッドの稼働率向上を図るため、ベッドコントロール担当の看護師が、緊急入院依頼に応じて電子カルテの空床管理システムで空床を確認し、入院を円滑に実施するシステムを開始した。
- ・医療記録および診療報酬請求の精度向上を目的として、その審査および指導に特化した組織として「医療記録審査指導室」を設置した。
- ・再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行に伴い、当院では第 3 種の再生医療等(リスクの低いもの(体細胞の加工等))について審査する「東京女子医科大学病院認定再生医療等委員会」を設置し、厚生労働省からの認定を受けた。
- ・大学再生計画における取り組み事項のひとつとして、「病院運営諮問委員会」を設置した。この委員会では、病院長の諮問に基づき外部有識者による本院の管理運営および診療活動について

て、検証および評価を行い、病院の質的向上に必要な答申を行うことを目的としている。

(2) 東医療センター

- ・平成 27 年 4 月に都立駒込病院間との連携で「地域がん診療病院」として認定され、組織体制を整備すべく「がん包括診療部」を立ち上げた。
- ・電子カルテを導入し患者情報共有・情報管理の一元化を図った。
- ・平成 28 年 4 月からの DPC 医療機関群Ⅱ群認定を目指し、体制を整えた。(認定済み)
- ・地域医療を担うため、紹介患者の受け入れや逆紹介を増やす施策を進めた。平成 28 年度に地域医療支援病院申請を目指し、新たに社会支援部発足に向けて準備を行った。
- ・城東地区医療連携フォーラムを 2 回開催し、地域医師会との交流を図った。
- ・新たな診療体制の構築のため、日暮里クリニックの一部機能を縮小した。

(3) 八千代医療センター

- ・医療安全に関して、施設全体での講習会やチーム医療カンファレンスを実施し、医療安全教育を推進した。
- ・病院機能の強化に向けた増床計画を滞りなく進捗させた。
- ・患者満足度調査を外来と入院共に実施し、その内容を病院運営に反映させ、患者サービス向上に努めた。
- ・災害時に必要な注射薬医薬品を充実させ、有事の際にも対応可能とするための準備を整えた。
- ・地域連携強化のために、地域医療連携フォーラムの開催や広報誌「greens」や「診療科のご案内」を作成した。

(4) 青山病院

- ・平成 3 年の設立以来、24 年間にわたり、健康診断・外来診療・入院診療とトータルな医療を提供する施設としての役割を果たして来たが、法人の事業見直しの一環として閉院が決定し、平成 28 年 1 月をもって 24 年間の歴史を終えた。閉院決定から、2 ヶ月で全面閉院というタイトなスケジュールではあったが、外来・入院患者、健康診断会員に対して、閉院に伴う心配や迷惑を最小限にとどめるべく、職員一丸となり対応した。なお、健康診断事業は、本院のトータルヘルスケア・予防医学センターに引き継ぐこととなった。

(5) 成人医学センター

- ・青山病院閉院に伴い、乳腺外科・美容皮膚科・整形外科（音楽家専門外来）等を新設し、呼吸器内科に常勤医師を配置した。また、ヘルスメイト会員の健康診断も受け入れた。
- ・効率的に医療サービスを提供するため、電子カルテを導入した。
- ・企業向けの健診について、企業担当者向けにヒアリングを実施し、患者満足度調査を進めた。
- ・近隣企業、近隣医療機関および患者への案内を目的に、外来パンフレット、一般健診パンフレットを作成した。

(6) 膠原病リウマチ痛風センター

- ・医療安全について本院と連携を図ることを通じて、その質の向上を図った。
- ・前年度に引き続き、IORRA(Institute of Rheumatology Rheumatoid Arthritis) 調査(関節リウマチ患者からの情報を中心とした大規模観察コホート研究)を予定通り終了した。
- ・遅滞のない診療体制の構築のため、医事会計システムを更新した。

(7) 東洋医学研究所

- ・前年度に引き続き地域勉強会(音無研究会)を7月、11月、2月に開催し、地域との交流を図った。
- ・前年度に引き続き、若手医師のための夏季漢方入門セミナーを開催し、採用者確保につながった。
- ・湯液部門と鍼灸部門の融合を目的とした広報の充実を図るために、ホームページのリニューアルに向けた準備を進めた。
- ・専門医療の推進準備のため、鍼灸部門において平成28年2月、電気温鍼器の導入を行った。

(8) 女性生涯健康センター

- ・トラウマ焦点化認知行動療法のうち、持続エクスポージャー療法に関しては対応システムが確立し、受け入れが増加した。またPCITについても対応システムが確立した。
- ・性差医療や女性医療を標榜している学内の他施設とともに、本学における女性医療の在り方につき検討し、各施設との関連付けを強化する目的で、ホームページをリニューアルした上で、診療内容の情報公開に努めた。

(9) 青山女性医療研究所

- ・法人全体の医療施設の経営分析を行い、新たな医療体制を構築する観点から、平成28年1月を以って閉鎖することとなった。

(10) 遺伝子医療センター

- ・厚労省「ゲノム情報を用いた医療等の実用化推進タスクフォース」の指名を受け、当センターにおける経験を通して、日本における遺伝学的検査の品質保証、遺伝学的検査と遺伝カウンセリングの保険収載の必要性に関して提言を継続して行った。
- ・次世代シーケンサーの臨床応用をいち早く進め、未診断の神経筋疾患約50例の半数において、遺伝子変異を同定した。
- ・前年度に引き続き、遺伝子医療に携わる人材の育成に努めた結果、臨床遺伝専門医試験に1名が合格した。

【 経営・管理 】

(1) 経営統括部（組織改変により、年度途中より用度部の機能統合）

- ・平成 27 年度は、22 年度から 5 年間の中期計画「ビジョン 2015」の最終年度であったため、すべての部門の達成および積み残し項目の状況を確認した。
- ・高額支出案件の審査厳格化が軌道に乗り、申請部門との折衝の他、取引業者との交渉や新規業者参入により資金支出抑制効果が得られた。
- ・組織のスリム化を実施し、人員および業務の合理化を図った。
- ・施設将来計画については、施設将来計画諮問委員会でのモニタリングを強化し、法人財務への影響度を斟酌しつつ、個別計画の緊急性・重要度を軸に優先順位・実行時期を見極める体制を整えた。

(2) 総務部

- ・『理事長室』のイントラページを見直し、各コンテンツの明確化を図り、教職員に情報を周知、理解できるよう全面リニューアルした。
- ・弥生記念講堂の耐震工事の第 2 期工事は無事終了し、第 3 期工事のうち、壁面のレンガ調タイルの撤去については、事前調査の結果、ほぼ全面的撤去が必要となったが、コスト削減可能な材料の導入や必要最小限の工事内容としていくことが弥生記念講堂運営委員会で決定した。
- ・任期満了改選の施設長選考委員会を滞りなく開催し、その他選考に関しての共通化と省力化可能な項目の整理に着手した。

(3) 人事部

- ・看護職は、需給の逼迫や退職者の一時的な増加等により、期末時点の職員数は前期末比減少した。事務職は 2 年連続定期採用を見送り、かつ中途採用も実質行わなかったため、職員数は前期末比 2 桁減となった。不足人員は可能な限り学内配転で対応し、やむを得ない場合に限定して派遣職員等で代替する等の対応を行った。
- ・女性活躍推進法関連で行動計画を策定し、今後 5 年間で事務職の女性管理職比率 30%、女性役職者(含む係長)比率 60%を目標とした。
- ・職員の働きやすい環境作りの一環として実施した就業規則改定は、各会議体等で説明会を実施し、改定内容の周知・徹底を行った。

(4) 経理部

- ・法人中期資金計画における施設将来計画の執行状況については、施設将来諮問委員会で報告を行い情報共有に努めた。次年度は本院中央病棟耐震補強工事等の大型投資案件が予定されている為、工期及び総事業費が決まり次第、再度中期資金計画の見直しを行う。

-
-
- ・人材育成、業務効率化を目的として部内勉強会の開催や外部研修会への参加等、部員のスキルアップに努めた。また多様な働き方を可能にし、フルタイム勤務者が専門性の高い業務に専念できるよう短時間勤務者や障害を持った勤務者の業務整理を行った。

(5) 研究支援部

- ・CITI Japan Project の e-ラーニングプログラムを導入し、科研費申請研究者、先端生命医科学研究所、看護学部を中心に一定数履修させることができた。さらに履修状況を把握することができた。
- ・平成 27 年 11 月に「学術研究フォーラム」、平成 28 年 3 月に「研究倫理教育責任者・関係者連絡会議」に出席し、研究倫理分野に関する最新の情報を収集した。
- ・知的資産に係ることについて、委員会を開催することにより、大学研究者が理解しておくべき特許制度を周知できた。

(6) 施設部

- ・施設将来計画の一環として、各病棟の耐震補強工事を実施した。
- ・中長期施設修繕計画に基づき、建築、設備、電気それぞれの老朽化対策工事を着手・実施した。
- ・温室効果ガス総排出量抑制への啓発活動として、学内イントラに毎月エネルギー使用量実績値を公表した。また、クールビズ・ウォームビズ効果により、前年度比で電気使用量は-3%、ガス使用量は-0.5%となった。

(7) 情報システム部

- ・施設将来計画を見据えた、情報システム基盤整備を行い、移転・改修工事に伴うネットワーク整備を推進した。
- ・教育情報システム室を発足し業務開始し、医看学務系システム統合プロジェクトを立ち上げ、医学部教務（学籍・成績管理）システムの更新作業に着手した。

(8) 防災保安部

- ・緊急事態の発生を想定した図上訓練等を推進し、休日、夜間における震災発生を想定した対応訓練を実施した。また総合監視盤の異常発報時における迅速的確な対応訓練を随時実施した。
- ・各建物各フロアの自衛消防隊員登録を行い、中央校舎中庭で通報・初期消火訓練等を実施した。総合防災訓練を実施し各部門からの情報収集、各部門への情報発信を行った。また各部署での防災訓練の支援を行った。
- ・病室内の盗難被害について警備員による病棟内の警戒強化を図った。
- ・防災保安部長及び保安課長等による巡視を随時実施し、実態に応じた警備員の配置運用を再検討し実施した。

(9) 内部監査室

-
-
- ・内部監査のあり方について抜本的な見直しを図るための準備を行った。
 - ・監査業務の質の向上を図るべく、内部監査協会、大学監査協会等の研修会に積極的に参加した。
 - ・年次監査計画に基づき業務監査を実施した。

(10) 広報室

- ・広報管理規程および運用細則を施行し、各施設・各部署へ説明の上、浸透を図るとともに、意見要望を吸い上げ、ファインチューニングを実施した。
- ・再生を目指す新しい大学に相応しいイメージを一新した大学 HP を上期にリリースした。デザインだけでなく、ブランディングエリアの設定やレスポンシブデザイン採用によるスマートフォン対応等、機能面についても工夫を凝らした。下期にはアクセス解析等踏まえ、トップページについてより印象的かつインフォーマティブなものに変更した。
- ・解体予定の一号館記念ビデオを作成し、建築物の記録だけでなく、創立者の想いや建学の精神・理念が現在にも継承されている点を盛り込んだ。
- ・事案発生時のメディア対応マニュアルを作成した。本学および他社の事案対応例を検証し、複数の PR 会社から講義と解説を受け、ノウハウを蓄積した。

(11) 医療安全・危機管理部

- ・平成 27 年 10 月より施行された医療事故調査制度の円滑な学内定着を目的として、「医療事故調査制度運用マニュアル」「医療安全緊急対策会議規程」「院内事故調査委員会内規」を制定するとともに、病理解剖の運用手順等の見直し（病理学教室と連携）や医療事故発生時の緊急連絡網・アクションシートの整備（本院医療安全対策室と連携）を行った。
- ・法人内各医療施設の医療安全管理委員会やリスクマネージャー委員会等に参加し、各施設の医療安全に関する現状認識と課題の洗い出しを行った。その結果、各施設間での情報共有の必要性が認識され、法人内各医療施設全体の底上げを目的として、定例で開催する学内連携会議を新設した。

3. 認可事項等

(1) 寄附行為改定

- ・医療施設統括責任者は、その職責において理事の職に就くことになっているが、一方で法人の経営執行体制として、教育・研究・医療・経営管理の4部門にそれぞれ部門担当理事を選任しており、現在、医療施設統括責任者ならびに医療施設部門担当理事が内部統制上重複となっているため、医療施設統括責任者の廃止する改定をした。

(2) 学則改定

- ・満期退学の制度を廃止する改定をした。
- ・休学期間の取り扱いについて休学期間は在学年数に算入しないことを規定するため改定した。
- ・医学研究科委員会および看護学研究科委員会の運営に関する事項を規定するため改定した。
- ・医学研究科大学院委員会規程および看護学研究科大学院委員会規程制定にともない改定した。
- ・大学協議会と大学院協議会を統一して運営していくため名称を「大学協議会」と改定した。
- ・満期退学制度の廃止および休学期間の取り扱いに関する改定は平成28年度入学者から対象となるため附則に規定するため改定した。

IV. 財務の概要

平成 27 年度は、施設将来計画を着実に実施することを目標とし、河田町キャンパス教育・研究棟建設工事、八千代医療センター病棟増床工事に着手した。また耐震性に問題のある既存施設についても本院病棟及び東医療センター病棟の耐震補強工事を行った。このような多額の施設設備投資を可能にすべく、平成 27 年度予算編成に当たっては前年度予算比 10%削減で予算編成を行い、基本金組入前収支差額 6 億 4 千万円の収入超過を目標とした。

そのような目標に対して平成 27 年度決算は、収入面では本院の特定機能病院承認取消等の影響により医療収入が大きく減少したこと、私立大学等経常費補助金が昨年度に引き続き管理運営の不適正を事由に 10%減額されたことから教育活動収入が予算に対し 28 億 1 千 2 百万円未達となった。

一方、支出面では青山病院等の医療施設閉鎖に伴う建物除却損、原状回復費用など一時費用により予算を 17 億 7 千万円上回った。その結果、基本金組入前収支差額は予算を 35 億 2 千 1 百万円下回る 28 億 8 千 1 百万円の支出超過、基本金組入額 9 億 8 百万円を組入れた後の当年度収支差額では 37 億 8 千 9 百万円の支出超過となった。

1. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目	27年度予算	27年度決算	差 額
学生生徒等納付金	4,674	4,663	10
手数料	137	139	△ 2
寄付金	837	880	△ 43
経常費等補助金	5,095	4,474	621
付随事業収入	647	1,695	△ 1,048
医療収入	81,009	77,725	3,284
雑収入	1,639	1,650	△ 10
教育活動収入計	94,037	91,226	2,812
人件費	42,312	43,506	△ 1,194
教育研究経費	41,436	41,960	△ 523
管理経費	3,763	3,847	△ 84
減価償却費	5,800	5,690	110
徴収不能引当金繰入額	46	27	19
教育活動支出計	93,357	95,030	△ 1,673
教育活動収支差額	680	△ 3,805	4,484
教育活動外収入	80	525	△ 445
教育活動外支出	169	140	29
教育活動外収支差額	△ 89	385	△ 474
経常収支差額	591	△ 3,420	4,010
その他の特別収入	409	1,025	△ 616
その他の特別支出	360	486	△ 126
特別収支差額	49	539	△ 489
基本金組入前収支差額	640	△ 2,881	3,521
基本金組入額合計	△ 6,107	△ 908	△ 5,199
当年度収支差額	△ 5,467	△ 3,789	△ 1,678
前年度繰越収支差額	△ 108,523	△ 108,523	
翌年度繰越収支差額	△ 113,990	△ 112,312	△ 1,678

(参考)

事業活動収入合計	94,526	92,776	1,751
事業活動支出合計	93,886	95,657	△ 1,770

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

私立大学等経常費補助金が管理運営の不適切を事由に10%減額交付となったことから予算を下回りました。

本院の特定機能病院承認取消や青山病院閉鎖等により予算を32億8千4百万円下回る結果となりました。

新薬等の高価薬品使用増により予算を5億2千3百万円超過しました。

国債等運用資産の売却により予算を4億4千5百万円上回りました。

施設設備補助金の獲得や不要となった土地売却により予算を6億1千6百万円上回りました。

青山病院閉鎖により建物除却損、建物原状回復費用等の特別な支出により、予算を1億2千6百万円上回りました。

基本金組入前収支差額は予算6億4千万円に対して、35億2千1百万円下回る28億8千1百万円の支出超過。一方、基本金組入後の当年度収支差額は施設閉鎖や自己資金による施設・設備調達が少ないため予算を16億7千8百万円下回る37億8千9百万円の支出超過となりました。

2. 資金収支計算書

収入の部 (単位：百万円)

科 目	27年度予算	27年度決算	差 額
学生生徒等納付金収入	4,674	4,663	10
手数料収入	137	139	△ 2
寄付金収入	837	881	△ 43
補助金収入	5,432	5,044	388
資産売却収入	0	509	△ 509
付随事業収入	647	1,695	△ 1,048
医療収入	81,009	77,725	3,284
受取利息・配当金収入	80	525	△ 445
雑収入	1,639	1,658	△ 19
借入金等収入	5,600	14,697	△ 9,097
前受金収入	1,278	1,377	△ 99
その他の収入	16,662	17,767	△ 1,105
資金収入調整勘定	△ 14,548	△ 16,304	1,756
前年度繰越支払資金	12,285	12,285	
合 計	115,732	122,662	△ 6,930

学生父母から頂いた寄附金は解剖実習室のAV機器更新等に教育環境充実に使用しました。

保有する有価証券の償還および不要となった土地売却により予算を5億9百万円上回りました。

厚生労働省科学研究費補助金等の一部が日本医療研究開発機構との機関契約に移行したことにより予算を10億4千8百万円上回りました。

八千代医療センター増床工事、教育・研究棟新築工事等施設設備に係る借入金その他、既存借入金の支払利息軽減を目的に借換えを行ったために予算を90億9千7百万円上回りました。

支出の部

科 目	27年度予算	27年度決算	差 額
人件費支出	42,192	43,486	△ 1,294
教育研究経費支出	41,436	41,959	△ 522
管理経費支出	3,763	4,127	△ 364
借入金等利息支出	169	140	29
借入金等返済支出	5,850	10,253	△ 4,404
施設関係支出	5,951	5,501	450
設備関係支出	2,801	2,811	△ 10
資産運用支出	0	86	△ 86
その他の支出	14,978	17,449	△ 2,471
資金支出調整勘定	△ 10,886	△ 14,394	3,508
次年度繰越支払資金	9,478	11,244	△ 1,766
合 計	115,732	122,662	△ 6,930

支払利息軽減のために既存借入金を繰上げ返済したために予算を44億4百万円上回りました。

施設将来計画に係る建物新築工事、病棟耐震補強工事のほか附属病院等の老朽化対策工事として55億1百万円支出しました。

病院情報システム他、教育研究用の機器および医療機器の購入費用として28億1千1百万円支出しました。

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

3. 貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定資産	88,049	85,659	2,390
土 地	21,911	21,508	403
建 物・構 築 物	37,053	38,695	△ 1,641
機 器 備 品	11,473	11,186	287
図 書	1,317	1,312	6
建 設 仮 勘 定	3,334	43	3,291
特 定 資 産	11,365	11,278	86
その他の固定資産	1,595	1,636	△ 42
流動資産	27,349	27,750	△ 402
現 金 預 金	11,244	12,285	△ 1,042
未 収 入 金	15,028	14,441	587
そ の 他 貯 蔵 品	607	615	△ 8
その他の流動資産	470	410	61
資 産 の 部 合 計	115,397	113,409	1,988

土地買取りによる増加と不要となった土地売却による減少との差額です。

建物等の償却資産は減価償却累計額を控除したあとの金額を表しています。

河田町キャンパス教育・研究棟や八千代医療センター増床棟建築工事など建築中の建物が増加したことによる増加です。

期末支払資金の目安となる第4号基本金相当額(73億6千4百万円)を保持しています。

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定負債	30,624	28,754	1,869
長 期 借 入 金	9,137	6,922	2,215
学 校 債	942	873	69
退 職 給 与 引 当 金	19,528	19,508	20
長 期 未 払 金	1,017	1,452	△ 435
流動負債	20,616	17,616	3,000
短 期 借 入 金	4,943	2,252	2,692
学 校 債	295	828	△ 532
未 払 金	13,069	12,250	819
その他の流動負債	2,308	2,287	21
負 債 の 部 合 計	51,239	46,370	4,869
基本金	176,470	175,562	908
第1号基本金	162,594	161,690	905
第2号基本金	4,000	4,000	
第3号基本金	2,512	2,508	3
第4号基本金	7,364	7,364	
繰越収支差額	△ 112,312	△ 108,523	△ 3,789
純資産の部合計	64,158	67,039	△ 2,881
負債及び純資産の部合計	115,397	113,409	1,988

河田町キャンパス教育・研究棟建築資金八千代医療センター増床建築資金など施設設備に係る借入金のほか、運転資金の借入金により前年度末より49億7百万円増加しました。

学校債の償還が進み、前年度より4億6千3百万円減少しました。

基本財産のうち自己資金による固定資産の調達額を表します。27年度は借入による調達が多かったこと、青山病院等医療施設閉鎖により基本金を取崩したことにより組入額が9億8百万円となりました。

資産合計から負債合計を差し引いた正純資産は、641億5千8百万円となり、平成26年度末より28億8千1百万円減少となりました。

(注記) 減価償却累計額 94,529 93,521 1,008

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

◎ 主要財務比率表

(単位：%)

比 率	算 式 (×100)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費比率 ⇩	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	45.6	45.9	45.9	46.3	46.9
人件費の事業活動収入(※2)に対する割合を示す比率。						
教育研究経費比率 ⇩	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	48.1	47.6	47.7	49.1	50.7
教育研究経費の事業活動収入に対する割合を示す比率						
管理経費比率 ⇩	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	3.9	3.8	4.1	4.8	4.8
管理経費の事業活動収入に対する割合を示す比率						
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	4.7	4.7	4.6	5.0	5.0
学生生徒納付金の事業活動収入に対する割合を示す比率						
寄付金比率(※1)	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	1.2	1.3	1.3	1.2	1.0
寄付金の事業活動収入に対する割合を示す比率						
補助金比率(※1)	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	7.4	7.2	8.1	5.3	5.4
補助金の事業活動帰属収入に対する割合を示す比率						
医療収入比率	$\frac{\text{医 療 収 入}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	83.0	83.9	83.0	85.1	83.8
医療収入の事業活動収入に対する割合を示す比率						
基本金組入率 ⇩	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	3.0	2.7	0.4	5.8	1.0
事業活動収入のうちどれだけ基本金を組入れたかを示す比率						
固定比率 ⇩	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	139.4	130.8	128.6	127.8	137.2
固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを見ることができる比率						
流動比率 ⇩	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	116.3	139.2	132.5	157.5	132.7
短期的な支払能力を見ることができる比率						
総負債比率 ⇩	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	42.4	40.2	39.7	40.9	44.4
総資産に対する他人資金に対する依存度を見ることができる比率						
負債率 ⇩	$\frac{\text{総 負 債 - 前 受 金}}{\text{総 資 産}}$	41.2	39.0	38.6	39.8	43.2
他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見ることができる比率						
前受金保有率 ⇩	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	422.5	583.2	616.9	992.9	816.4
前受金の現・預金に対する割合を示す比率						
基本金比率 ⇩	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	95.6	96.4	95.5	96.8	95.5
要組入額に対する組入済基本金の割合を示す比率						

⇩：高い値が望ましい ⇩：低い値が望ましい

※1 会計基準改訂により計算書類では現物寄附、施設設備補助金とそれ以外の寄附金、補助金が区分されているが、財務比率の計算上は合算されています。

※2 会計基準改訂により従来の帰属収入は平成27年度より事業活動収入に科目名称が変更となっている。